

様式新領－ 1

令和 年 月 日

秋 田 県 創 業 支 援 資 金 推 薦 依 頼 書

商工会議所会頭
商工会会長 様
秋田県中小企業団体中央会会長

所 在 地
名称(商号)
氏名(代表者名)
生年月日 明・大・昭・平 年 月 日
電 話 ()

秋田県創業支援資金を利用するのに伴い、秋田県新事業展開資金融資制度要領第7(1)の規定に基づき推薦を依頼します。

創業（予定）	年 月 日		資本金（法人記入）
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人	千円	
業 種		主要商品等	
申込金額	千円	借入希望期間	年（据置 年）
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合 支店		
該 当 事 由	☐事業を営んでいない個人で、1月以内に事業を開始（①） ☐事業を営んでいない個人で、2月以内に会社を設立して事業を開始（②） ☐県内の会社が、県内に新たな会社を設立して事業を開始（③） ☐新たに事業を始めた個人で、事業開始以後5年未満（④） ☐新たに設立された会社で、設立の日以後5年未満（⑤） ☐会社によって新たに県内に設立された会社で、設立の日以後5年未満（⑥） ☐新たに事業を始め、法人成りをした個人で、事業開始以後5年未満（⑦）		
添 付 書 類	☐創業・再挑戦事業計画書（上記①、②、③または開業後1年以内）－様式新領－2 ☐事業計画書（開業後、1年超）－様式新領－3 ☐創業塾等を修了した者は、創業塾等を修了したことを証明する書類 ☐県外から移住後3年以内の者は、その事実を証明する住民票又は戸籍の附票 ☐女性又は35歳未満の者は、その事実を確認できる住民票や戸籍の附票等の公的書類 ☐その他の関係書類		
上記の者を秋田県創業支援資金の融資対象として推薦します。 令和 年 月 日 商工会議所、商工会又は秋田県中小企業団体中央会 印 (経営指導員又は指導員名)			

様式新領－１－２

令和 年 月 日

秋田県創業支援資金推薦依頼書（認定特定創業支援等事業創業者用）

商工会議所会頭
商工会会長 様
秋田県中小企業団体中央会会長

所在地
名称(商号)
氏名(代表者名)
生年月日 明・大・昭・平 年 月 日
電話 ()

秋田県創業支援資金を利用するのに伴い、秋田県新事業展開資金融資制度要領第7(1)の規定に基づき推薦を依頼します。

創業（予定）	年 月 日		資本金（法人記入）
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人	千円	
業 種		主要商品等	
申込金額	千円	借入希望期間	年（据置 年）
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合 支店		
該 当 事 由	☐事業を営んでいない個人で、6月以内に事業を開始（①） ☐事業を営んでいない個人で、6月以内に会社を設立して事業を開始（②） ☐県内の会社が、県内に新たな会社を設立して事業を開始（③） ☐新たに事業を始めた個人で、事業開始以後5年未満（④） ☐新たに設立された会社で、設立の日以後5年未満（⑤） ☐会社によって新たに県内に設立された会社で、設立の日以後5年未満（⑥） ☐新たに事業を始め、法人成りをした個人で、事業開始以後5年未満（⑦）		
添 付 書 類	☐創業・再挑戦事業計画書（上記①、②、③または開業後1年以内）－様式新領－2 ☐事業計画書（開業後、1年超）－様式新領－3 ☐認定特定創業支援等事業により支援を受けたことについての市町村長の証明書の写し ☐創業塾等を修了した者は、創業塾等を修了したことを証明する書類 ☐県外から移住後3年以内の者は、その事実を証明する住民票又は戸籍の附票 ☐女性又は35歳未満の者は、その事実を確認できる住民票や戸籍の附票等の公的書類 ☐その他の関係書類		
上記の者を秋田県創業支援資金の融資対象として推薦します。 令和 年 月 日 商工会議所、商工会又は秋田県中小企業団体中央会 印 (経営指導員又は指導員名)			

様式新領－ 2

創業・再挑戦事業計画書

令和 年 月 日

秋田県信用保証協会 御中

創業関連保証・再挑戦支援保証
の申込みにあたり、以下のとおり
創業・再挑戦計画を提出します。

〔申込人〕

住所

会社名

氏名または
代表者氏名

1. 事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)		
開業(予定)住所	電話 ()				
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有・無		開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日	
業種			資本金	[会社設立(予定)の場合] 円	
許可等 [許可等取得が必要な場合]	(種類)	(許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]	
従業員数	名	取扱品	仕入先		
開業動機・目的					
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得					
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額					
事業協力者の住所・ 氏名・勤務先					

2. 創業準備の着手状況〔下記の該当事項に○印を付けてください〕

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了 (許認可取得見込み (申請状況や取得予定時期等) を具体的に記入してください。)
- キ その他 (具体的に記入してください。)

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法 (自己・新築 取得・賃貸)	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日	
事業用不動産	土地	m ²		千円			
	建物	m ²		千円			
	計	B (取得に要する資金)					千円
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成) 年月日
機械器具・什器備品等							
	計	C (金額)					千円

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = _____ 千円 (D)

6. 資金調達計画

自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他(具体的に)	
			千円	()	
	自 己 資 金 合 計		千円		
借入金等(※)	借 入 先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
	借 入 金 等 合 計		千円	調達資金 合計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千 円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況 (※)

借入先等	資金使途	借入残高	残存 返済期間	年間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
(経営者本人が負担している保証債務も含みます)

10. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入ください）

11.(再挑戦支援保証の申込みの方はご記入ください)

廃止もしくは解散に至った経過や原因の詳細、またその経験を今回の開業にどのように活かすか等を具体的にお書きください。〔既に会社を設立されている場合、会社を設立された方（創業者）が廃止、解散等の経験をどのように活かしたかをお書きください。〕

This image shows a single page of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

様式新領 - 3

事業計画書（創業支援資金）

業 者 名		代表者名	
-------	--	------	--

1. 事業計画等

開業からの推移（令和 年 月から令和 年 月まで）

本融資における事業概要（今後3期の見通しを含む）

2. 設備計画等

設備資金	不動産	区 分	面積 (㎡)	取得方法	価 額 (千円)	備 考	契約年月日 (予定)
		☐ 土地 ☐ 建物		☐ 新築 ☐ 改装 ☐ 賃貸 ☐ 買取			
		☐ 土地 ☐ 建物		☐ 新築 ☐ 改装 ☐ 賃貸 ☐ 買取			
		☐ 土地 ☐ 建物		☐ 新築 ☐ 改装 ☐ 賃貸 ☐ 買取			
		小 計			千円 (A)		
		※同一不動産の取得方法が複数該当するときは、価額をあわせて記載し、契約書(見積書)等を添付してください。					
	その他設備	名 称 等		数 量	単価 (千円)	金 額 (千円)	設置年月日 (予定)
		小 計		千円 (B)			
	計				千円 (C = A + B)		
運転資金	名 称 等		金 額 (千円)	内 訳			
	仕入資金						
	人件費・賃金等						
	計		千円 (D)				
合計 (総投資額)			千円 (E = C + D)				

※それぞれの項目に記載が出来ない場合は、内訳表を別添としてください。

3. 資金計画表

(単位：千円)

			年 期	年 期	計
総 投 資 額					
調 達 方 法	借 入 金	政府系金融機関借入			
		民間金融機関借入 （うち当資金対応分）	（ ）	（ ）	（ ）
		その他			
		計			
	補助金等				
	自己資金				
	その他				
	計				
	※本融資に伴う計画が複数期にわたる場合はご記入ください。				

4. 収支計画表

(単位：千円)

			計 画		
	前々期	前 期	今 期	次 期	次々期
売上高 (うち融資対象事業)			()	()	()
売上原価					
販売管理費					
営業利益					
当期税引後利益					
減価償却費 計					
人件費					
長短借入金残高					
長期借入金返済額 (うち本融資分)			()	()	()
※過去2期末分の実績の記載及び今後3期分の予定を作成して下さい。 「事業多角化」「新市場進出」に該当する方は、本融資に係る売上を、(内融資対象事業)に記載してください。					

様式新領－４

令和 年 月 日

秋田県新事業展開資金 事業革新資金要件 認定・確認 申請書

商工会議所会頭

商工会会長

様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

電話 ()

秋田県新事業展開資金融資制度事業革新資金の要件の認定・確認について、同要領第７（２）の規定に基づき申し込みます。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業 種		主要商品等		
申込金額	千円	借入希望期間	年（据置 年）	
借入予定 金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店

該当事由	添付書類
☐ 経営革新計画	☐ 経営革新計画承認書の写し（計画書も添付） ☐ 事業計画書（様式新細－５及び９）
☐ あきた企業応援ファンド あきた農商工応援ファンド事業 企業競争力向上支援事業 など	☐ 認定・採択等を証する資料の写し（計画書等も添付） ☐ 事業計画書（様式新細－５及び９）
☐ 商店街活性化 個店整備計画	☐ 商店街活性化個店整備計画（様式新細－１） ☐ 商店街活性化基本計画書（様式新細－１の２） ☐ 商店街活性化個店整備計画認定通知の写し
☐ 地域観光振興計画	☐ 事業計画書（様式新細－３及び９） ☐ 認定通知の写し
☐ 特許法	☐ 事業計画書（様式新細－６及び９） ☐ 特許技術等と事業との関係のわかる書面

該 当 事 由	添 付 書 類
☐ 共同開発	☐ 事業計画書（様式新細－６及び９） ☐ 共同開発技術等と事業との関係のわかる書面 ☐ 研究機関と共同開発をしたことのわかる書面
☐ 事業転換 ☐ 事業多角化 ☐ 新市場進出 ☐ 海外進出	☐ 事業計画書（様式新細－８及び９）
☐ 環境調和型事業	☐ 事業計画書 ☐ 認定通知の写し
☐ 農商工等連携	☐ 事業計画認定書の写し（計画書も添付） ☐ 事業計画書（様式新細－５及び９）
☐ 企業連携 （要領第３（３）①（ケ））	☐ 事業計画書（様式新細－７及び９）
☐ 共通	☐ 決算書（直近２期分） ☐ その他申請内容を補完するもの （内訳書、見積書、契約書、図面書）

上記の者は、本制度の融資対象の要件に該当することを認定・確認します。

令和 年 月 日

商工会議所会頭

商工会会長

印

様式新領－４－２

令和 年 月 日

賃金水準向上計画書（ 年）

取扱金融機関様
所在地
名称(商号)
氏名(代表者名)
電話番号

秋田県事業革新資金賃金水準向上枠の利用にあたり確認を受けたいので、秋田県新事業展開資金融資制度要領第 7 (2) ④の規定に基づき申請します。

(単位：千円)

	年 月 期 (基準年度)	年 月 期 (初年度)	年 月 期	年 月 期	年 月 期	年 月 期
①売上高（収入高）						
②営業利益						
③経常利益						
④人件費						
⑤減価償却費						
⑥設備投資額						
⑦従業員数	人	人	人	人	人	人
⑧付加価値額（②＋④＋⑤）						
付加価値伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	%

⑨給与支給総額						
伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	
【要件 1】給与支給総額年率平均 1. 5 % 増						%

⑩初任給（ ）						
伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	
【要件 2】初任給年率平均 1. 5 % 増						%

(□初任給を定めていない)

秋田県新事業展開資金融資制度要領第 3 (4)に該当する計画であることを確認しました。
令和 年 月 日

金融機関
担当者職氏名

様式新領－４－２（記載例）

記載例

令和 4 年 6 月 〇〇 日

賃金水準向上計画書（４年）

取扱金融機関様

所在地 秋田県〇〇市〇〇 1－1
名称(商号) 株式会社〇〇〇〇
氏名(代表者名) 〇〇 〇〇
電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

秋田県事業革新資金賃金水準向上枠の利用にあたり確認を受けたいので、秋田県新事業展開資金融資制度要領第 7 (2) ④の規定に基づき申請します。

(単位：千円)

	21 年 12 月期 (基準年度)	22 年 12 月期 (初年度)	23 年 12 月期	24 年 12 月期	25 年 12 月期 (最終年度)	年 月 期
①売上高（収入高）	1,000,000	1,030,000	1,070,000	1,100,000	1,130,000	
②営業利益	50,000	51,500	53,500	55,000	56,500	
③経常利益	45,000	46,500	48,500	50,000	51,500	
④人件費	150,000	154,500	160,500	165,000	169,500	
⑤減価償却費	5,000	7,500	7,500	7,500	7,500	
⑥設備投資額	100,000	0	0	0	0	
⑦従業員数	30 人	30 人	31 人	31 人	32 人	人
⑧付加価値額（②＋④＋⑤）	205,000	213,500	221,500	227,500	233,500	
付加価値伸び率（対基準年度）		4.1%	8.0%	10.9%	13.9%	%

⑨給与支給総額	130,000	131,000	135,000	137,000	141,500	
伸び率（対基準年度）		0.7%	3.8%	5.3%	8.8%	

【要件 1】給与支給総額年率平均 1.5% 増 2.2%

⑩初任給（大卒程度）	200	202	205	210	216	
伸び率（対基準年度）		1.0%	2.5%	5.0%	8.0%	

【要件 2】初任給年率平均 1.5% 増 2.0%

(□初任給を定めていない)

秋田県新事業展開資金融資制度要領第 3 (4)に該当する計画であることを確認しました。
令和 年 月 日

金融機関
担当者職氏名

様式新領－４－２（記載要領）

記載要領

以下により、事業年度を設定の上、①～⑩までの金額等を記載し、伸び率を算出してください。

01 原則として、本計画書提出日の直前の事業年度を基準年度、その翌事業年度（計画書提出日の属する事業年度）を初年度とし、初年度を含めて３年以上の計画を策定する。

※６年以上の計画を策定する場合は、６年目以降を２ページ目に記載すること。

02 ①～⑩には各事業年度末決算期の実績及び計画値を記載する。

03 ④人件費については、以下のものを含む。

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費・退職金等を含んだもの。）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金及び退職金給与引当金繰入
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の費用

※上記の算出ができない場合、平均給与に従業員数を掛けることで算出。

04 ⑦従業員数については、以下のとおりとする。

- ・事業年度末時点での、健康保険・厚生年金保険被保険者を従業員とする。
- ・パート（短時間）等、保険の対象とならない者については、正社員並の労働時間に換算し、合算する。

【例】被保険者（正社員）１人 ＋ パート３人 ＝ ２．５人
 （週４０時間） （週２０時間／人）

05 ⑨給与支給総額については、以下のものを含む。

- ・従業員や役員に支払う給料・賃金・賞与
- ・各種手当（残業手当、休日出勤手当、職務手当、地域手当、家族（扶養）手当、住居手当等）

※退職手当など、給与所得とされないものや福利厚生費は含まない。

06 ⑩初任給月額、就業規則等で定める額とする。高卒または大卒等の区分を設けている場合は、いずれか１つの区分を選択し、区分を記載する。

※初任給を定めていない企業は「初任給を定めていない」にチェックすること。
 （その場合は【要件１】給与支給総額年率平均１．５％増のみを要件とする）

07 伸び率は、以下の計算式により算出する。

【計算式】（当該年度の額－基準年度の額）／基準年度の額×１００ ※小数点第２位以下切り捨て

08 給与支給総額及び初任給年率平均は、以下の計算式により算出する

【計算式】最終年度伸び率／計画年数 ※小数点第２位以下切り捨て

様式新領－４－３

令和 年 月 日

賃金水準向上計画実績報告書

取扱金融機関

様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

電話 ()

秋田県賃金水準向上資金融資制度要領第７の規定に基づき報告します。

(単位：千円)

	年 月 期 (基準年度)	年 月 期 (初年度)	年 月 期	年 月 期	年 月 期	年 月 期
①売上高（収入高）						
②営業利益						
③経常利益						
④人件費						
⑤減価償却費						
⑥設備投資額						
⑦従業員数	人	人	人	人	人	人
⑧付加価値額（②＋④＋⑤）						
付加価値伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	%

⑨給与支給総額						
伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	

【要件１】給与支給総額年率平均１．５％増

%

⑩初任給（ ）						
伸び率（対基準年度）		%	%	%	%	

【要件２】初任給年率平均１．５％増

%

(□初任給を定めていない)

様式新領－４－３

記載例
(４年計画のうち２年を経過した場合)

令和 6 年 2 月 〇〇 日

賃金水準向上計画実績報告書

取扱金融機関様
所在地 秋田県〇〇市〇〇 1－1
名称(商号) 株式会社〇〇〇〇
氏名(代表者名) 〇〇 〇〇
電 話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

秋田県賃金水準向上資金融資制度要領第〃の規定に基づき報告し

計画最終年度までの
決算期を記載

	21 年 12 月期 (基準年度)	22 年 12 月期 (初年度)	23 年 12 月期	24 年 12 月期	25 年 12 月期 (最終年度)	月期
①売上高（収入高）	1,000,000	1,005,340	1,061,000			
②営業利益	50,000	49,940	53,250			
③経常利益	45,000	45,550	48,000			
④人件費	150,000	152,200	159,910			
⑤減価償却費	5,000	7,500	7,500			
⑥設備投資額	100,000	0	0			
⑦従業員数	30 人	30 人	30 人	人	人	人
⑧付加価値額（②＋④＋⑤）	205,000	209,640	221,500			
付加価値伸び率（対基準年度）		2.3%	7.6%	%	%	%

⑨給与支給総額	130,000	130,800	132,170			
伸び率（対基準年度）		0.6%	1.7%	%	%	

【要件 1】給与支給総額年率平均 1.5%増

%

⑩初任給（大卒程度）	200	200	205			
伸び率（対基準年度）		0%	2.5%	%	%	

【要件 2】初任給年率平均 1.5%増

%

(□初任給を定めていない)

報告時点までの実績を
記載

年率平均は最終報告の
場合のみ記載

様式新領－ 5

令和 年 月 日

秋田県事業承継資金推薦依頼書

商工会議所会頭
商工会会長

様

所 在 地
名称(商号)
氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日
電 話 ()

秋田県事業承継資金を利用したいので、秋田県新事業展開資金融資制度要領第7(3)の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、次のとおり申請します。

創業(予定)	年 月 日		資本金(法人記入)
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人	千円	
業 種		主要商品等	
申込金額	千円	資金使途	
借入時期	年 月 日	借入希望期間	年(据置 年)
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合 支店		
該 当 事 由	次のうち該当するもの1つを選択してください。 ☐ 破産、再生手続開始、更生手続開始、整理開始、特別精算開始又は金融機関の取引停止処分が発生した企業から事業を承継 ☐ 事業の全部又は一部を取りやめる企業から事業を承継 ☐ 事業承継により親族以外の従業員等が代表となった法人 (新代表が旧代表の三親等以内の親族でないこと) ☐ 秋田県新事業展開資金融資制度要領第3(5)②～⑦に該当する者として、秋田県知事の認定を受けた者		
添 付 書 類	☐ 事業計画書 ☐ 該当事由を証する書類 ☐ 貸付金利の優遇適用を希望する場合、事業承継支援案件通知書(様式新領－6) 又は知事が認める後継者育成塾等を修了したことを証明する書類		
上記の者を秋田県事業承継資金の融資対象として推薦します。 令和 年 月 日 商工会議所会又は商工会 (経営指導員名) 印			

事業計画書（中小企業者用）

令和 年 月 日

氏名（代表者名）

1. 企業の概要（承継者＝申込者）

企業名		代表者名	
所在地			
株主構成・ 出資比率等		%	%
		%	%
被承継者との関係	☐ 親族等（続柄 ） ☐ 被承継者従業員 ☐ その他（具体的に ）		

2. 企業の概要（被承継者）

企業名		代表者名	
所在地			
資本金		従業員数	
創業（予定）年月	個人・法人	年	月
事業内容	業 種 名		
	製品（商品）名		
	年間売上高		
株主構成・ 出資比率等		%	%
		%	%

3. 事業承継の予定（承継後の申込みの場合は「事業承継の内容」）

承継の形態	☐ 営業譲渡（全部） ☐ 一部営業譲渡（具体的に： ） ☐ 事業承継による代表者変更		
承継の理由 （目的・効果等）			
承継に係る スケジュール	年	月	
	年	月	
	年	月	
	年	月	
	年	月	
承継する 資産・負債の内容	※被承継者の貸借対照表を添付のこと		
承継に当たっての 課題・問題点等			

4. 事業承継の着手状況（該当事項に○印をつけてください。）

- ア．設備機械器具等を買収済みである
 イ．商品・原材料の仕入れを行っている
 ウ．土地・店舗を買収するための頭金等発注済みである
 エ．事業に必要な許認可を受けている
 オ．土地・店舗を買収するための権利金・敷金を支払い済みである
 カ．事業に必要な許認可等の申請が受理されている
 キ．その他（具体的に記入）

5. 当初運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費・賃金等		
その他の資金		
計	A	

6. 設備計画

区分	土地・建物	面 積	取得方法		取得に要 する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日
事業用不動産	土 地	m ²	自己・新築 買取・賃貸		千円		
	建 物	m ²	自己・新築 買取・賃貸		千円		
	計	B (取得に要する資金) 千円					
区分	名 称	型式・能力	数 量	単 価	金 額	発 注 先	設置(完成) 年月日
什 機 器 械 備 品 等				千円	千円		
	計	C (金 額) 千円					

7. 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = _____ 千円 (D)

8. 資金調達計画

事業に充てるための自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先（金融機関本支店名等）	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他（具体的に） （ ）	
			千円		
	自 己 資 金 合 計		千円	★通帳の写、残高証明等を添付してください	
借入金等	借 入 先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額		千円	千円	・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
	借 入 金 等 合 計		千円	調達資金 合計	D 千円

9. 収支計画（事業承継後1年分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

10. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

11. 自己資金算定額

自己資金等	種 類	明 細			金 額
	普 通 預 金				千 円
	定期性預金				
	有価証券等				
	入居保証金等				
	設備充当等				
	合 計				① 千 円
借入金等	借入先	資金使途	残存 返済期間	年間 返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額)
			ヶ月	千 円	千 円
	合 計				② 千 円
自 己 資 金 額 (① - ②) =				③ 千 円	

12. 知識・技術の取得状況及び許認可に関する事項

知識・技術の取得状況	従前の勤務先 又は学校名	勤務内容 又は学習内容	勤務期間 又は学習期間
許認可等の状況	種 類		取 得 状 況

13. 補足説明

事業承継の動機・経緯、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得等、法人設立の場合の出資者及び出資額、その他補足説明したいことを記入してください。

This image shows a single page of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

事業計画書（認定中小企業者の代表者用）

令和 年 月 日

氏名（代表者名）

1. 申込者の概要（承継者）

被承継者との関係	☐ 親族等（続柄 ） ☐ その他（具体的に ）	☐ 被承継者従業員
----------	--	----------------------------------

2. 企業の概要（被承継者）

企業名			代表者名		
所在地					
資本金			従業員数		
創業（予定）年月	個人・法人	年	月		
事業内容	業 種 名				
	製品（商品）名				
	年間売上高				
株主構成・ 出資比率等			%		%
			%		%

3. 事業承継の予定（承継後の申込みの場合は「事業承継の内容」）

承継の形態	☐ 事業承継による代表者変更 ☐ その他（具体的に： ）				
承継の理由 （目的・効果等）					
承継に係る スケジュール	年	月			
	年	月			
	年	月			
	年	月			
	年	月			
承継する 資産・負債の内容	※被承継者の貸借対照表を添付のこと				
承継に当たっての 課題・問題点等					

4. 事業承継の事由発生状況（該当事項に○印をつけてください。）

- ア．当該認定中小企業者以外の者が有する株式等又は事業用資産等を取得する必要が発生している
イ．株式等若しくは事業用資産等に係る相続税又は贈与税を納付することが見込まれている

- ウ．当該認定中小企業者の株式等又は事業用資産等をもってする分割に代えて他の共同相続人に対して債務を負担する旨の遺産分割をした
- エ．認定中小企業者の代表者が有する当該認定中小企業者の株式等又は事業用資産等に対して遺留分の減殺を受け、当該株式等又は当該事業用資産等の返済義務を逃れるための価格弁償をした
- オ．その他（具体的に記入）

5. 当初支出計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
株 式 等 取 得 資 金	千円	
事業用資産等取得資金		
納 税 資 金		
そ の 他 の 資 金		
計	A	

6. 資金調達計画

事業に充てるための自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先（金融機関本支店名等）	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他（具体的に） （ ）	
			千円		
	自 己 資 金 合 計		千円	★通帳の写、残高証明等を添付してください	
借入金等	借 入 先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額		千円	千円	・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
	借 入 金 等 合 計		千円	調達資金 合計	A 千円

7. 収支計画（事業承継後1年分）

支 出		収 入	
今 回 の 借 入 分 約 定 償 還	千円	認定中小企業者からの役員報酬	千円
そ の 他 借 入 約 定 償 還		そ の 他 収 入	
そ の 他 費 用			
計		計	

8. 知識・技術の取得状況及び許認可に関する事項

知識・技術の取得状況	従前の勤務先 又は学校名	勤務内容 又は学習内容	勤務期間 又は学習期間
許可等の状況	種 類		取 得 状 況

9. 補足説明

事業承継の動機・経緯、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得等、法人設立の場合の出資者及び出資額、その他補足説明したいことを記入してください。

[illegible]

事業計画書

(中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項第3号の認定を受けた個人用)

令和 年 月 日

氏名

1. 申込者の概要(承継者)

被承継者との関係	※具体的に記載してください
----------	---------------

2. 企業の概要(被承継者)

企業名			代表者名		
所在地					
資本金			従業員数		
創業（予定）年月	個人・法人		年		月
事業内容	業 種 名				
	製品（商品）名				
	年間売上高				
株主構成・ 出資比率等			%		
			%		

3. 事業承継の予定(承継後の申込みの場合は「事業承継の内容」)

承継の形態	☐ 事業承継による代表者変更 ☐ その他（具体的に： ）	
承継の理由 （目的・効果等）		
承継に係る スケジュール	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
承継する 資産・負債の内容	※被承継者の貸借対照表を添付のこと	
承継に当たっての 課題・問題点等		

4. 事業承継の事由発生状況（該当事項に○印をつけてください。）

- ア．経営を承継する者を確保することが困難であることにより、事業活動の継続に支障が生じている他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行う
- イ．健康状態、年齢その他の事情により、継続的かつ安定的に経営を行うことが困難となっている他の中小企業者（他の中小企業者が会社である場合はその代表者）の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行う
- ウ．その他（具体的に記入）

5. 当初支出計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
株 式 等 取 得 資 金	千円	
事業用資産等取得資金		
納 税 資 金		
そ の 他 の 資 金		
計	A	

6. 資金調達計画

事業に充てるための自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先（金融機関本支店名等）	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他（具体的に）	
			千円	（ ）	
	自 己 資 金 合 計		千円	★通帳の写、残高証明等を添付してください	
借入金等	借 入 先	年 利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額		千円	千円	・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
			千円		・ ～ ・
	借 入 金 等 合 計		千円	調達資金 合計	A 千円

7. 収支計画（事業承継後1年分）

支 出		収 入	
今 回 の 借 入 分 約 定 償 還	千円	資 産 を 譲 受 け し た 中 小 企 業 者 か ら の 役 員 報 酬	千円
そ の 他 借 入 約 定 償 還		そ の 他 収 入	
そ の 他 費 用			
計		計	

8. 知識・技術の取得状況及び許認可に関する事項

知識・技術の取得状況	従前の勤務先 又は学校名	勤務内容 又は学習内容	勤務期間 又は学習期間
許可等の状況	種 類		取 得 状 況

9. 補足説明

事業承継の動機・経緯、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得等、法人設立の場合の出資者及び出資額、その他補足説明したいことを記入してください。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is a solid black vertical line along the left edge, creating a margin. The paper appears to be from a notebook or a standard ruled document.

様式新領－6

令和 年 月 日

事業承継支援案件通知書

取扱金融機関

秋田県信用保証協会会長 様

(事業承継支援機関)

団体名：

代 表：

印

次の者について、本団体が事業承継の支援を行っていますのでお知らせいたします。

名 称 (商 号)		氏 名 (代表者名)	
所在地	電話 ()		
事業承継の形態	☐ 営業譲渡 (全部) ☐ 一部営業譲渡 (具体的に：) ☐ 事業承継による代表者変更		
事業承継に係る スケジュール	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
事業承継に係る 支援の内容	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		

(注) 融資の実行に関しては、別途、金融機関及び秋田県信用保証協会の審査が必要となります。

様式新領－ 7

創業計画書

秋田県信用保証協会 御中

令和
西暦
(どちらかに○をつけてください)

〔申込人〕

住 所

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

会 社 名

氏名または
代 表 者

【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。
また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。
※会社設立前の創業者が個人で申込み場合や、分社化を計画している親会社が申込み場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1. 提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2. 提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する番号にチェック）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	☐ 1 電話 ☐ 2 来店面談 ☐ 3 訪問面談 ☐ 4 その他 ()	

1. 事業概要

会社名（予定含む）					
開業（予定）住所	電話 ()				
設立登記（法人）	有 ・ 無		設立（予定） 年月日	令和 西暦	
業 種			資本金	〔会社設立予定を含む〕 円	
許 可 等 許可等取得が必要な場合	(種類)	(根拠法)		[取得すべき許可等の根拠法を記入（（例）食品衛生法）]	
従業員数	名	取扱品	仕入先		
開業動機・目的					
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得					
〔会社設立予定を含む〕 出資者・出資額					
事業協力者の住所 ・氏名・勤務先					

2. 創業準備の着手状況（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

下記の該当事項に○印を付けて下さい

- ア 設備機械器具等発注済である。
 イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
 ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
 エ 商品・原材料の仕入を行っている。
 オ 事業に必要な許認可を受けている。
 カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
 （ ）
 キ その他（具体的に記入して下さい（ ））

3. 必要な資金及び調達の方法（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

次の(1)又は(2)のいずれかにチェックのうえ、自己資金割合が満たしていることをご確認ください。

税務申告1期末終了の創業者のうち、会社設立済であり売上高の計上がある者は(1)又は(2)のどちらかにチェックの上確認でも可。

☐ (1) 税務申告1期末終了の創業者

必要な資金		金額 (千円未満切捨)	調達の方法		金額 (千円未満切捨)	
設備投資	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など（内訳）	千円	自己資金	普通預金	千円	
				定期性預金	千円	
				有価証券等	千円	
				入居保証金等	千円	
				設備充当等	千円	
				その他	千円	
		小計(A)	千円			
運転資金	仕入資金、経費支払資金など（内訳）	千円	借入金等	親戚・知人等からの借入（内訳）		
						千円
						千円
						千円
				金融機関からの借入（内訳）		
						千円
						千円
						千円
						千円
						千円
						千円
合 計		千円	合 計 (C) = (A) + (B)		千円	
自己資金割合確認欄			(A) / (C)			

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、 $(A) / (C) \geq 1 / 10$ (0.1)

☐ (2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金 (D)	千円
	借入金等 (E)	千円
	(D) / ((D) + (E))	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、 $(D) / ((D) + (E)) \geq 1 / 10$ (0.1)

4. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費	千円	工 賃 収 入	千円
人 件 費	千円	雑 収 入	千円
	千円		千円
その他費用	千円		千円
利 益	千円		千円
計	千円	計	千円

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入 ・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況 (※)

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるものの以外をご記入ください。

(経営者本人が負担している保証債務も含みます)

7. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入してください）

[illegible]

様式新領－ 8

令和 年 月 日

新事業展開資金（再生可能エネルギー産業参入支援資金）要件確認書

秋田県信用保証協会
秋田県 御中(中小企業者)
所 在 地
名称(商号)
氏名(代表者名)
生年月日 明・大・昭 年 月 日
電話番号 ()

秋田県新事業展開資金再生可能エネルギー産業参入支援資金を利用し、次のとおり再生可能エネルギー発電設備に関連する事業を実施します。

事業内容（①及び②の該当項目にチェックし、③に具体的な内容を記載してください。）

① 発電の種類

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| ☐ 陸上風力発電 | ☐ 洋上風力発電 | ☐ 地熱発電 |
| ☐ 太陽光（熱）発電 | ☐ 水力発電 | ☐ バイオマス発電 |

② 産業の範囲

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| ☐ 発電事業（発電設備設置） | ☐ 建設工事 |
| ☐ 運転・保守 | ☐ 発電関連の部品製造 |
| ☐ アセスメント調査 | ☐ 発電関連の部品運搬 |
| ☐ その他 | |

※各発電設備の廃棄・処理等に係る事業は本資金の対象外

③ 具体的な事業内容

（発電事業以外の場合も含め、可能な範囲で発電規模（kW）を記載してください。）
（発電事業以外の場合は、再生可能エネルギー発電設備との関連性が分かるように記載してください。）

上記（中小企業者名）について、再生可能エネルギー発電設備に関連する事業を実施することについて、確認しました。

令和 年 月 日

(金融機関・担当者名)

印

(本様式に係る問い合わせ先及び県提出先)

秋田県産業労働部産業政策課 018-860-2215 sansei@pref.akita.lg.jp